



外出しなくなる新緑の時期（東京・大田区、多摩川ガス橋緑地）

書店だより

△松尾匡さん×森永卓郎さんトークイベント（6月3日19時、八重洲ブックセンター本店＝東京都中央区）『「反緊縮！」宣言』刊行記念。同書が掲げる「反緊縮」は政府が積極的に財政支出し、人びとの暮らしを豊かにしていくことを意味するという。トークイベントでは、編者の松尾さんと執筆者の1人である森永さんが「平成とともに、デフレを終わらせるために」をテーマに持論を披露する。参加には同書籍の購入が必要。申し込みは八重洲ブックセンタ

一のサイト内にある「予約受付カレンダー」から。定員先着80人。△平野啓一郎さんトーク＆サイン会（6月25日19時、三省堂書店池袋本店＝東京都豊島区）『本の読み方』『マチネの終わりに』文庫化記念。6月6日以降、両書籍2点を同時に購入した場合に参加券を手渡す。定員になり次第、受け付けを締め切る。平野さんは『日蝕』で芥川賞を受賞。以後、旺盛な創作活動を続け、その作品は、フランス、韓国、台湾、ロシア、スウェーデンなど、翻訳を通じ、広く海外にも紹介されている。

紀伊国屋書店ベストセラー

ビジネス書（5月17～23日）

順位	タイトル 巻号	著者	出版社	消費税込み価格(円)
1	価格はアナタが決めたさい。	大須賀 祐	集英社	1,728
2	自分の頭で考える	松村 謙三	KADOKAWA	1,620
3	FACTFULNESS	ハンス・ロスリング	日経BP社	1,944
4	メモの魔力	前田 裕二	幻冬舎	1,512
5	道あけてもらっていいですか？	高木 琢也	宝島社	1,696
6	実験思考	光本 勇介	幻冬舎	421
7	デジタル価値連鎖のメカニズム	佐久間 優	中央経済社	4,104
8	東大の先生！文系の私に超わかりやすく数学を教えてください！	西成 活裕	かんき出版	1,620
9	学びを結果に変えるアウトプット大全	樺沢 紫苑	サンクチュアリ出版	1,566
10	チーズはどこへ消えた？	スベンサー・ジョンソン	扶桑社	905

『脱炭素社会のためのQ&A — 気候変動を乗り越えて —』

企業人は温暖化への危機感を

（環境新聞社 03・3359・5371）

著者
登場



ふじむら
藤村 コノエ氏

NPO法人
環境文明21代表理事

本書は二酸化炭素（CO₂）を排出しない「脱炭素社会」への取り組みをエネルギー、政策、金融など多方面から解説しています。「脱炭素社会への機運が盛り上がる中、環境文明21としても何かやろうと思ひ、部会を立ち上げた。10人ほどで議論したが、『低炭素』との違いは何か、市民は脱炭素社会を認知しているのかと、いろいろな疑問が出てきた。インターネットで答えは得られるが、サラッと流れる情報よりも、しっかりと理解を深めようと文書でまとめることにした」

「Q&A形式となっており、項目ごとに理解しやすいです。目次に目録が添付されています」

「多くの人が読んでほしいQ&Aにした。長文を避けるためにコラムにしたり、図表を入れたりして工夫したつもりだ。いまの温暖化の議論は素人の域を超えている。だからこそ暑かった『台風が増えた』といった日常で感じたことを温暖化と結びつけて考えてほしい。市民一人ひとりが気候変動を自分の問題と意識して行動する一助にしたいと思って編集した」

「初めは中学生向けと思ったが、気候変動問題には政治や社会の動向、技術や科学も関連して難しい。そこで今は企業人に読んでほしいと思っている。企業人は気候変動が進行した厳しい現状を知っているようで、知らない。世界が脱炭素へ向けて動いていることも、それほど伝わっていないのは、温暖化を放置すると将来、どうなるのか、危機感を持ってほしい」

「大企業に危機感がないと感じている。先を見る視点に欠け、自社の利益しか考えていない。真面目に取り組む中小企業が多い。それなのに本気で気候変動問題に向

き合わない一部の企業のために、産業界全体が足を引っ張られて良いのだろうか。努力している企業が報われる仕組みが求められる」

「本書は日本と海外の動向の違いを詳しく解説しています」

「2015年のパリ協定採択後、脱炭素社会に転換しようとするうねりが世界中で起きている。しかし日本は遅い。18年夏は日本でも猛暑に見舞われ、豪雨が頻発し、台風による大きな被害も出た。こうした現象を目の当たりにし、多少でも危機感を抱くようになったと思う。よく課題解決にビジネスチャンスがあるという。危機感もチャンスに通じるはずだが、中途半端な危機感では、中途半端なビジネスしか発想できない」

「日本人はゴミの分別、節水などに取り組んでいました。脱炭素社会に向けてすべきことは、

「温暖化は目では見えないため、何をしたら正解かわかりづらい。それに個人では限界がある。だから、紙・ゴミ・電気を超えた活動をしよう、呼びかけている。気候変動はいま、企業活動を制約する問題になっており、『脱炭素へ向けて制度を変えて欲しい』と社会へ、あるいは政治へと訴えることが必要になった。日本では訴えることが本場に少ない。海外では若者が温暖化対策の強化を求めてデモを起こして話題になっている。日本の若い世代にも気候変動問題を理解してほしい」

（編集委員・松本喬）